

# 財務書類4表等

(平成30年度決算)

山 辺 町

## 平成 30 年度 山辺町の財務書類（統一的な基準）について

### 1. 統一的な基準による財務書類とは

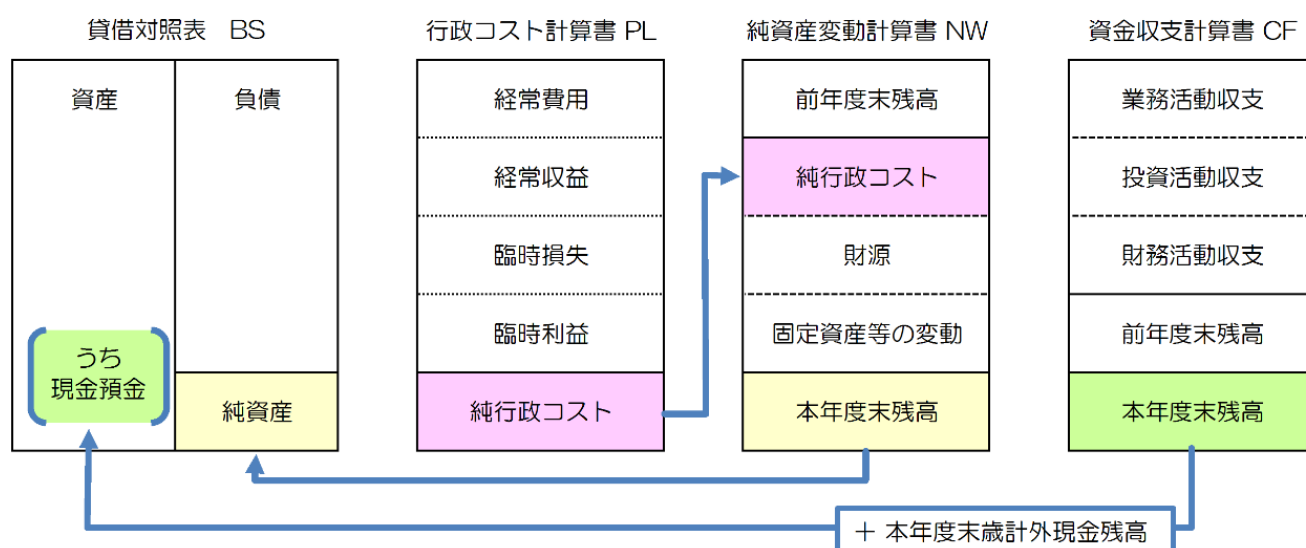
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかしながら、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができません。

そこで、統一的な基準による財務書類では、発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、また、資産・負債といったストック情報を把握することにより、これらの不足している部分を補完することとし、次の4表を作成しています。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

### 【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表 (BS)

**貸借対照表**  
(平成 年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年以内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮揚等		前受収益	
浮揚等減価償却累計額		寄存等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
インフラ資産			
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券準備			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		負債合計	
		固定負債等形成分	
		剰余分(不足分)	
		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

市町村の資産がどのような形で保有されているか

**【資産】**  
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

**【負債】**  
地方債など、これから支払っていかねばならないもの  
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

**【純資産】**  
過去又は現世代の負担によるもの

ア 資産

1) 固定資産

(i) 有形固定資産

事業用資産・・・庁舎、学校など

インフラ資産・・・道路、橋梁、公園、河川・水路など

物品・・・機械器具、備品、美術品など

(ii) 無形固定資産

ソフトウェアなど

(iii) 投資その他の資産

基金など

2) 流動資産

(i) 基金（財政調整基金、減債基金）、出資金、貸付金、有価証券など

(ii) 現金・預金、未収金など

イ 負債

1) 固定負債

償還予定が1年超の地方債、退職手当引当金など

2) 流動負債

1年以内に償還予定の地方債など

## ② 行政コスト計算書 (PL)

### 行政コスト計算書

自平成 年 4月 1日  
至平成 年 3月31日

(単位: )

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

・減価償却費  
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト  
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

#### ア 経常費用

- 1) 業務費用・・・人件費や物件費、減価償却費(固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト(取得価額と耐用年数から算出))など経常的な行政活動にかかる費用
- 2) 移転費用・・・児童手当などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など他の主体に交付することにより効果が出る費用

#### イ 純経常行政コスト

経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金などで賄うべき費用

#### ウ 臨時損失

災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用

#### エ 臨時利益

資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入

#### オ 純行政コスト

その会計期間に臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

### ③ 純資産変動計算書 (NW)

#### 純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】  
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス  
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス  
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純行政コストの金額に対して、税収等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賅われているかを把握

#### ア 税収等

町民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税や地方譲与税等

#### イ 本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す（プラス：現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している、マイナス：将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している）

#### ウ 資産評価差額

有価証券などの評価替を行った場合の差額

#### エ 無償所管換等

寄附などにより無料で取得した固定資産の評価額等

#### ④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書	
自 平成 年 4月 1日	
至 平成 年 3月 31日	
(単位: )	
科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国庫等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
買入金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国庫等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
<b>【繰上】</b>	
本年度資金収支額	
前年度未資金残高	
本年度未資金残高	
前年度未繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度未繰計外現金残高	
本年度未現金預金残高	

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する収支を集計  
  
通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する収支を集計  
  
地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています

【投資活動収支】  
投資的な活動に関する収支を集計  
  
資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取崩が行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

#### ア 業務活動収支

資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支を表示します。費用として処理される人件費、物件費等の業務費用や移転費用に対応する支出と、財源の増加である税収や国庫補助金（投資活動支出に対応するものを除く）、収益として処理される使用料及び手数料等に対応する収入との関係です。行政コスト計算書や純資産変動計等書においては支出と同様に考えられる資産の目減り分（減価償却費）は現金の流出を伴っていないのでここには含まれず、業務活動収支は通常プラスの金額となります。

#### イ 投資活動収支

資本形成のための活動に伴う資金の収支を表示します。業務活動収支の残った分は、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。これが投資活動収支のマイナス分です。固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額ですので、通常はマイナスになります。

#### ウ 財務活動収支

財務活動収支は、主に借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナスになります。

## 2. 対象とする会計の範囲

### ① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

	区分	会計・団体名称
	一般会計等	一般会計
	特別会計	国民健康保険特別会計
		簡易水道等特別会計
		公共下水道事業特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
		山形県自治会館管理組合
		山形県市町村交通災害共済組合
		山形県市町村職員退職手当組合
		山形広域環境事務組合
		最上川中部水道企業団
		山形県後期高齢者医療広域連合
山辺町土地開発公社		

### ② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

土地開発公社、第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

## 3. 財務書類の概要

次のページからは、平成30年度の山辺町の財務書類の概要版を掲載していますが、以下の注意点があります。

- ① 平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。

- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値を算出する際は、各年度末の住民基本台帳人口（平成 30 年度：14,303 人、平成 29 年度：14,483 人、平成 28 年度：14,601 人）をもとに算出しています。



(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	20,789	1 固定負債	6,258
①有形固定資産	19,515	①地方債	5,506
i 事業用資産	11,331	②その他	752
ii インフラ資産	8,133	2 流動負債	709
iii 物品	51	①1年以内償還予定地方債	635
②無形固定資産	115	②その他	74
③投資その他資産	1,159	負債合計	6,967
2 流動資産	948	純資産	
①現金預金	141	純資産合計	14,770
②未収金	10		
③基金	798		
④その他	△ 1		
資産合計	21,737	負債・純資産合計	21,737

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	4,991
①業務費用	3,152
i 人件費	989
ii 物件費等 (うち減価償却費)	2,088 921
iii その他の業務費用	75
②移転費用	1,839
i 補助金等	701
ii 社会保障給付	602
iii その他	536
2 経常収益	180
①使用料及び手数料	65
②その他	115
3 純経常行政コスト	4,811
4 臨時損失	0
5 臨時利益	7
6 純行政コスト	4,804

+ 歳計外現金 3

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	657
①業務支出	4,059
②業務収入	4,716
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 277
①投資活動支出	540
i 公共施設等整備費支出	99
ii 基金積立金支出	376
iii その他の支出	65
②投資活動収入	263
i 国県等補助金収入	41
ii 基金取崩収入	145
iii その他の収入	77
3 財務活動収支	△ 433
①財務活動支出	652
②財務活動収入	219
4 本年度資金収支額	△ 53
5 前年度末資金残高	191
6 本年度末資金残高	138

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 4,804
2 財源	4,643
①税収等	3,894
②国県等補助金	749
3 本年度差額	△ 161
4 その他増減	12
5 本年度純資産変動額	△ 149
6 前年度末純資産残高	14,919
7 本年度末純資産残高	14,770

一般会計の貸借対照表 BS から、平成 30 年度末時点において 217 億円の資産を所有し、70 億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 90%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約 4%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約 88%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、平成 30 年度の減価償却費を含む純行政コストは 48 億円となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	25,146	1 固定負債	9,426
①有形固定資産	23,389	①地方債	8,648
i 事業用資産	11,331	②その他	778
ii インフラ資産	12,007	2 流動負債	1,034
iii 物品	51	①1年以内償還予定地方債	956
②無形固定資産	138	②その他	78
③投資その他資産	1,619	負債合計	10,460
2 流動資産	1,050	純資産	
①現金預金	230	純資産合計	
②未収金	24		
③基金	798		
④その他	△ 2		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	26,196
資産合計	26,196		

+ 歳計外現金 3

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	816
①業務支出	6,791
②業務収入	7,607
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 286
①投資活動支出	557
i 公共施設等整備費	116
ii 基金積立	376
iii その他	65
②投資活動収入	271
i 国県等補助金	48
ii 基金取崩	146
iii その他	77
3 財務活動収支	△ 587
①財務活動支出	965
②財務活動収入	378
4 本年度資金収支額	△ 57
5 前年度末資金残高	284
6 本年度末資金残高	227

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	7,866
①業務費用	3,584
i 人件費	1,033
ii 物件費等 (うち減価償却費)	2,354
iii その他の業務費用	1,056
②移転費用	197
i 補助金等	4,282
ii 社会保障給付	3,662
iii その他	604
2 経常収益	16
①使用料及び手数料	381
②その他	256
3 純経常行政コスト	125
4 臨時損失	7,485
5 臨時利益	0
6 純行政コスト	7
	7,478

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 7,478
2 財源	7,342
①税収等	4,962
②国県等補助金	2,380
3 本年度差額	△ 136
4 その他増減	24
5 本年度純資産変動額	△ 112
6 前年度末純資産残高	15,848
7 本年度末純資産残高	15,736

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計 262 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）だけで、全体の約 89%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 96 億円と負債合計 105 億円のうち約 92%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、平成 30 年度の減価償却費を含む純行政コストは 75 億円となっており、町民 1 人あたり約 52 万円となっています。

### (3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	27,022	1 固定負債	10,553
①有形固定資産	25,086	①地方債	9,538
i 事業用資産	12,021	②その他	1,015
ii インフラ資産	12,448	2 流動負債	1,056
iii 物品	617	①1年以内償還予定地方債	968
②無形固定資産	138	②その他	88
③投資その他資産	1,798	負債合計	11,609
2 流動資産	1,317	純資産	
①現金預金	494	純資産合計	16,730
②未収金	26		
③基金	798		
④その他	△ 1		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計 28,339	
資産合計	28,339		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	9,766
①業務費用	4,018
i 人件費	1,167
ii 物件費等	2,589
(うち減価償却費)	1,124
iii その他の業務費用	262
②移転費用	5,748
i 補助金等	5,127
ii 社会保障給付	604
iii その他	17
2 経常収益	512
①使用料及び手数料	367
②その他	145
3 純経常行政コスト	9,254
4 臨時損失	3
5 臨時利益	12
6 純行政コスト	9,245

+ 歳計外現金 3

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	915
①業務支出	8,546
②業務収入	9,460
③臨時支出	3
④臨時収入	4
2 投資活動収支	△ 549
①投資活動支出	891
i 公共施設等整備費	354
ii 基金積立	472
iii その他	65
②投資活動収入	342
i 国県等補助金	101
ii 基金取崩	164
iii その他	77
3 財務活動収支	△ 531
①財務活動支出	1,071
②財務活動収入	540
4 本年度資金収支額	△ 165
5 前年度末資金残高	649
6 比例連結割合変更	7
7 本年度末資金残高	491

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 9,245
2 財源	9,120
①税収等	5,780
②国県等補助金	3,340
3 本年度差額	△ 125
4 その他増減	△ 11
5 本年度純資産変動額	△ 136
6 前年度末純資産残高	16,866
7 本年度末純資産残高	16,730

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。土地開発公社については、財務書類の全てを合算する全部連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 283 億円、負債合計 116 億円、純資産 167 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 251 億円と資産合計の約 89%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 92 億円となっており、町民 1 人あたり約 65 万円となっています。

#### 4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

今回は、平成28・29年度財務書類との経年比較を行っています。

##### （1）資産形成度

###### ① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
◆資産合計：貸借対照表の資産合計	
◆住民基本台帳人口：基本情報の人口	

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成28年度	1,575	1,894
平成29年度	1,546	1,862
平成30年度	1,520	1,832

###### ② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額 + 前期末資金残高）
◆資産合計：貸借対照表の資産合計	
◆歳入総額：資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計	

指標数値（年分）	一般会計等	全体
平成 28 年度	4.00	3.04
平成 29 年度	3.94	2.96
平成 30 年度	4.03	3.07

### ③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)
◆減価償却累計額：	貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計
◆有形固定資産合計：	貸借対照表の有形固定資産
◆土地等の非償却資産：	貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 28 年度	59.2	56.1
平成 29 年度	60.6	57.5
平成 30 年度	62.6	59.5

## （2）世代間公平性

### ① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
◆純資産合計：	貸借対照表の純資産合計
◆資産合計：	貸借対照表の資産合計

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 28 年度	66.0	57.9
平成 29 年度	66.6	58.8
平成 30 年度	67.9	60.1

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高※ ÷ 有形・無形固定資産合計
◆地方債合計（特例地方債を除く）：貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、退職手当債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債、国の予算貸付・政府関係機関貸付債、都道府県貸付金の合計を除いたもの	
◆有形・無形固定資産合計：貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計	

※地方債残高 — 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 28 年度	19.4	31.3
平成 29 年度	18.4	30.2
平成 30 年度	17.1	29.0

(3) 持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
◆負債合計：貸借対照表の負債合計	
◆住民基本台帳人口：基本情報の人口	

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 28 年度	536	797
平成 29 年度	516	768
平成 30 年度	487	731

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することが

できないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
◆業務活動収支（支払利息支出を除く）：資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの	
◆投資活動収支（基金を除く）：資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの	

指標数値（千円）	一般会計等	全体
平成 28 年度	62,854	287,267
平成 29 年度	346,165	595,528
平成 30 年度	657,295	869,670

#### （４）効率性

##### ① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
◆純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト	
◆住民基本台帳人口：基本情報の人口	

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 28 年度	348	539
平成 29 年度	365	564
平成 30 年度	336	523

##### ② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 28 年度	64	72
平成 29 年度	64	73
平成 30 年度	64	74

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

当年度の税収等のうち、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	純経常行政コスト ÷ 財源等 (税収等 + 国県等補助金)
◆純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト	
◆財源等：純資産変動計算書の財源 (税収等 + 国県等補助金)	

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 28 年度	108.2	104.0
平成 29 年度	109.3	104.8
平成 30 年度	103.6	102.0

(6) 自律性

① 受益者負担の割合 (受益者負担比率)

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担 (経常費用) について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担 (経常収益) で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
◆経常収益：行政コスト計算書の経常収益	
◆経常費用：行政コスト計算書の経常費用	

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 28 年度	3.5	4.6
平成 29 年度	2.3	3.9
平成 30 年度	3.6	4.8

各財務書類の数値の検討に加えて、財務における資産や負債等のバランス、指標の推移の把握が大切となります。そのため、類似団体比較や経年比較に基づく指標の分析が今後重要となってきます。

町の財政状況は短期間で大きく変化することは少なく、より良い方向へ改善していくためには長期的な視点で計画的な財政運営を図る必要があります。

少子高齢化の時代を迎え、より安定的な財政運営を行っていくために、現世代と将来世代の負担割合のバランスに配慮しながら、施設の適正配置による更新・維持管理の費用削減、公営企業等への繰出金の適正化等の具体的な取り組みを検討していくことが重要となります。



## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	20,789,727	固定負債	6,257,931
有形固定資産	19,515,779	地方債	5,506,384
事業用資産	11,331,314	長期未払金	-
土地	3,428,263	退職手当引当金	751,547
立木竹	32,458	損失補償等引当金	-
建物	16,725,027	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,856,116	流動負債	709,249
工作物	2,206,542	1年内償還予定地方債	635,042
工作物減価償却累計額	△ 1,208,424	未払金	-
船舶	-	未払費用	519
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,610
航空機	-	預り金	3,078
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,967,181
建設仮勘定	3,564	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	8,133,461	固定資産等形成分	21,587,900
土地	444,161	余剰分(不足分)	△ 6,817,459
建物	159,623		
建物減価償却累計額	△ 104,797		
工作物	22,031,473		
工作物減価償却累計額	△ 14,400,153		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,154		
物品	593,778		
物品減価償却累計額	△ 542,774		
無形固定資産	114,744		
ソフトウェア	46,494		
その他	68,250		
投資その他の資産	1,159,205		
投資及び出資金	63,947		
有価証券	9,995		
出資金	53,952		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	44,625		
長期貸付金	-		
基金	1,054,644		
減債基金	-		
その他	1,054,644		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,011		
流動資産	947,894		
現金預金	140,969		
未収金	9,632		
短期貸付金	-		
基金	798,173		
財政調整基金	647,787		
減債基金	150,386		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 880		
資産合計	21,737,621	純資産合計	14,770,441
		負債及び純資産合計	21,737,621

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,991,830
業務費用	3,152,742
人件費	989,556
職員給与費	846,399
賞与等引当金繰入額	70,610
退職手当引当金繰入額	-
その他	72,546
物件費等	2,088,014
物件費	1,088,905
維持補修費	77,811
減価償却費	921,299
その他	-
その他の業務費用	75,172
支払利息	46,356
徴収不能引当金繰入額	4,088
その他	24,728
移転費用	1,839,088
補助金等	700,678
社会保障給付	602,329
他会計への繰出金	530,250
その他	5,830
経常収益	180,254
使用料及び手数料	64,937
その他	115,317
純経常行政コスト	4,811,576
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,180
資産売却益	7,180
その他	-
純行政コスト	4,804,396

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,919,282	22,179,241	△ 7,259,959
純行政コスト(△)	△ 4,804,396		△ 4,804,396
財源	4,643,498		4,643,498
税金等	3,894,130		3,894,130
国県等補助金	749,368		749,368
本年度差額	△ 160,898		△ 160,898
固定資産等の変動(内部変動)		△ 603,397	603,397
有形固定資産等の増加		116,856	△ 116,856
有形固定資産等の減少		△ 938,694	938,694
貸付金・基金等の増加		390,992	△ 390,992
貸付金・基金等の減少		△ 172,552	172,552
資産評価差額	△ 6	△ 6	
無償所管換等	12,062	12,062	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 148,842	△ 591,341	442,499
本年度末純資産残高	14,770,441	21,587,900	△ 6,817,459

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,058,833
業務費用支出	2,219,745
人件費支出	983,992
物件費等支出	1,166,715
支払利息支出	46,435
その他の支出	22,603
移転費用支出	1,839,088
補助金等支出	700,678
社会保障給付支出	602,329
他会計への繰出支出	530,250
その他の支出	5,830
業務収入	4,715,936
税込等収入	3,899,922
国県等補助金収入	708,329
使用料及び手数料収入	65,514
その他の収入	42,171
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	657,102
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	540,525
公共施設等整備費支出	99,462
基金積立金支出	376,064
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65,000
その他の支出	-
投資活動収入	263,076
国県等補助金収入	41,039
基金取崩収入	144,857
貸付金元金回収収入	65,000
資産売却収入	12,180
その他の収入	-
投資活動収支	△ 277,449
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	652,411
地方債償還支出	652,411
その他の支出	-
財務活動収入	219,800
地方債発行収入	219,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 432,611
本年度資金収支額	△ 52,958
前年度末資金残高	190,849
本年度末資金残高	137,891
前年度末歳計外現金残高	2,498
本年度歳計外現金増減額	580
本年度末歳計外現金残高	3,078
本年度末現金預金残高	140,969

# 附属明細書

## 1.貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,366,985	34,646	5,778	22,395,854	11,064,540	454,031	11,331,314
土地	3,428,263	-	-	3,428,263	-	-	3,428,263
立木竹	32,458	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	16,725,027	-	-	16,725,027	9,856,116	383,052	6,868,911
工作物	2,176,399	30,143	-	2,206,542	1,208,424	70,980	998,119
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,838	4,504	5,778	3,564	-	-	3,564
インフラ資産	22,558,512	92,456	12,556	22,638,411	14,504,950	425,303	8,133,461
土地	435,873	8,288	-	444,161	-	-	444,161
建物	159,623	-	-	159,623	104,797	4,667	54,826
工作物	21,947,305	84,168	-	22,031,473	14,400,153	420,636	7,631,320
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,710	-	12,556	3,154	-	-	3,154
物品	598,564	3,542	8,329	593,778	542,774	24,021	51,004
合計	45,524,061	130,645	26,663	45,628,042	26,112,264	903,355	19,515,779

#### 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,911,756	7,388,451	283,888	224,031	252,710	88,666	1,181,812	11,331,314
土地	1,653,727	1,491,984	-	-	183,865	-	98,688	3,428,263
立木竹	-	-	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	221,344	5,030,799	257,483	224,031	23,466	37,173	1,074,615	6,868,911
工作物	36,685	862,105	26,405	-	12,921	51,492	8,510	998,119
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,564	-	-	-	-	-	3,564
インフラ資産	7,929,320	-	-	29,187	96,682	-	78,272	8,133,461
土地	401,021	-	-	29,187	11,322	-	2,632	444,161
建物	46,525	-	-	-	8,302	-	-	54,826
工作物	7,478,621	-	-	-	77,059	-	75,640	7,631,320
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,154	-	-	-	-	-	-	3,154
物品	18,140	10,382	584	2,888	691	7,668	10,650	51,004
合計	9,859,215	7,398,833	284,472	256,106	350,084	96,334	1,270,735	19,515,779

# 投資及び出資金の明細

## 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力㈱	639	1,412	902	500	320	583	320
三菱マテリアル㈱	1	2,922	3	500	1	2	1
合計	640	4,334	905	1,000	320	585	320

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
最上川中部水道企業団 1	5,176	4,137,131	1,387,665	2,749,466	1,637,021	0.3%	8,693	-	5,176
合計	5,176	4,137,131	1,387,665	2,749,466	1,637,021	-	8,693	-	5,176

1 最上川中部水道企業団の資本金には、繰入資本金の合計額を表示しています。

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送㈱	400	10,314,098	1,341,754	8,972,344	398,000	0.1%	9,017	-	400	400
キャプテン山形㈱	300	183,648	2,569	181,079	94,000	0.3%	578	-	300	300
㈱山形県食肉公社	7,790	4,105,748	1,307,174	2,798,574	1,682,880	0.5%	12,955	-	7,790	4,636
㈱ダイバーシティメディア	600	1,523,789	739,488	784,301	800,000	0.1%	588	-	600	600
山形地方森林組合	981	127,031	24,812	102,219				-	981	980
山形県住宅供給公社	500	7,738,238	416,847	7,321,391				-	500	500
(公財) 山形県青果物生産出荷安定基金協会	270	685,935	293,460	392,476				-	270	270
山形県農業信用基金協会	2,440	125,720,299	117,731,083	7,989,216				-	2,440	2,440
山形県土地改良事業団体連合会	260	5,204,274	1,249,750	3,954,524				-	260	260
山形県漁業信用基金協会	200	2,810,441	1,836,934	973,507				-	200	200
(公財) 山形県畜産協会	400	2,339,995	359,028	1,980,967				-	400	400
(一社) 山形県系統豚普及センター	70	294,826	133,262	161,564				-	70	70
地方公共団体金融支援機構	900	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000				-	900	900
山形県信用保証協会	18,890	332,948,956	301,295,172	31,653,784				-	18,890	18,890
(公財) 山形県企業振興公社	850	3,827,792	2,393,383	1,434,410				-	850	850
(一財) 地域活性化センター	210	4,371,164	144,241	4,226,922				-	210	210
(公財) 山形県みどり推進機構	7,642	2,924,377	44,140	2,880,237				-	7,642	7,642
(公財) 山形県総合社会福祉基金	3,130	1,422,294	378	1,421,916				-	3,130	3,130
(公財) 山形県観光物産協会	45	3,089,914	2,283,897	806,017				-	45	45
(公財) やまがた農業支援センター	3,853	5,203,826	2,783,526	2,420,299				-	3,853	3,853
(一財) 山形県消防協会	453	92,762	206	92,555				-	453	453
(公財) 山形県生涯学習文化財団	497	3,202,582	37,545	3,165,037				-	497	497
(一財) 山形コンベンションビューロー	310	599,375	17,040	582,335				-	310	310
(公財) 山形県国際交流協会	1,250	370,942	4,142	366,800				-	1,250	1,250
(公財) 山形県臓器移植推進機構	730	229,546	355	229,191				-	730	730
(公財) 山形県暴力追放運動推進センター	1,961	870,476	1,343	869,134				-	1,961	1,961
(公財) 山形県勤労者育成教育基金協会	2,935	1,292	696	596				-	2,935	2,935
合計	57,866	25,109,402,619	24,728,450,224	380,952,395	2,974,880	-	23,138	-	57,866	54,712

出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

# 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(単位:千円)
減債基金	150,386	-	-	-	150,386	150,386
財政調整基金	647,787	-	-	-	647,787	647,787
土地開発基金	36,898	-	208,215	-	245,113	36,898
安達峰一郎奨学基金	566	-	-	-	566	567
育英奨学基金	28,040	-	-	-	28,040	25,952
ふるさとづくり事業基金	523,990	-	-	-	523,990	523,990
スポーツ振興基金	11,189	-	-	-	11,189	11,189
地域福祉基金	40,765	-	-	-	40,765	40,765
山辺温泉基金	92,987	-	-	-	92,987	92,987
ふるさと応援基金	111,646	-	-	-	111,646	111,646
太陽光発電設備管理基金	347	-	-	-	347	347
合計	1,644,602	-	208,215	-	1,852,816	1,642,514

# 貸付金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-



# 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	12,745	1,097
固定資産税	30,263	2,604
軽自動車税	623	54
その他の未収金		
使用料及び手数料	994	258
合計	44,625	4,011

# 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	2,663	229
固定資産税	6,453	555
軽自動車税	221	19
その他の未収金		
使用料及び手数料	295	76
その他	-	-
合計	9,632	880

(2)負債項目の明細  
 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
[通常分]									
一般公共事業	421,221	60,764	6,234	8,864	382,522	23,600	-	-	-
公営住宅建設	78,760	943	-	-	6,660	72,100	-	-	-
災害復旧	44,606	9,427	44,606	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,791,811	106,273	127,065	22,362	1,560,060	77,224	-	-	5,100
一般単独事業	800,398	183,525	383,462	286,319	66,064	20,400	-	-	44,154
その他	224,608	49,169	150,788		39,634	26,720	-	-	7,465
[特別分]									
臨時財政対策債	2,747,307	217,046	1,443,992	136,664	971,982	194,668	-	-	-
減税補てん債	32,716	7,895	32,716	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,141,426	635,042	2,188,863	454,209	3,026,923	414,712	-	-	56,719

## 地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
6,141,426	5,462,710	473,551	168,111	10,613	9,339	12,157	4,946	0.9%

## 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,141,426	635,042	583,898	573,217	557,436	516,988	1,669,875	981,630	580,509	42,831

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

# 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	5,178	4,088	4,312	63	4,891
退職手当引当金	824,630	-	-	73,083	751,547
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	65,047	70,610	65,047	-	70,610
合計	894,855	74,698	69,358	73,146	827,048

## 2.行政コスト計算書の内容に関する明細 (1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住宅建設等支援補助金	補助対象者	4,009	住宅建設等に対する補助金
	計		4,009	
その他の補助金等	子ども・子育て支援教育・保育給付費	ゆりかごすくすくランド、出羽大谷幼稚園、さゆり幼稚園、金井第二幼稚園	42,731	認定こども園や小規模保育事業施設に対する負担金
	幼稚園就園奨励費補助金	ゆりかご幼稚園、やまべ幼稚園、竹田幼稚園、竹田西部幼稚園、東北文教大学付属幼稚園、金井幼稚園、あおぞら幼稚園、ながさき幼稚園	33,511	私立幼稚園に就園する幼児をもつ保護者に対する補助金
	多面的機能支払交付金	最上堰広域活動組織、向ヶ丘地域資源保全会、畑谷美郷会、南ノ前保全会、山野辺玉虫地区ふるさと保全会、みどりの会さがみ	28,995	農家と非農家が一体となり組織された団体の活動に対する交付金
	山形県市町村退職手当組合負担金	山形県市町村退職手当組合	95,503	一部事務組合に対する負担金
	後期高齢者療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	166,892	広域行政組合に対する負担金
	山形広域環境事務組合負担金	山形広域環境事務組合	96,203	広域行政組合に対する分賦金
	その他		232,834	
	計		696,669	
合計			700,678	



### 3.純資産変動計算書の内容に関する明細 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,249,513	
		地方交付税	2,060,211	
		税交付金	264,873	
		他会計繰入金	554	
		その他	318,979	
		小計	3,894,130	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	41,039
			県支出金	-
			計	41,039
		経常的補助金	国庫支出金	383,574
			県支出金	324,755
			計	708,329
		小計	749,368	
		合計	4,643,498	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,804,396	708,329	178,600	2,994,552	922,914
有形固定資産等の増加	116,856	41,039	41,200	34,617	-
貸付金・基金等の増加	390,992	-	-	390,992	-
その他	-	-	-	-	-
合計	5,312,244	749,368	219,800	3,420,162	922,914

## 4.資金収支計算書の内容に関する明細

### (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	137,891
合計	137,891

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 4年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町の一般会計へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、寄贈された美術品は、価格の見積が困難なことから、計上していません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	10.5%	
将来負担比率	61.3%	

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 851 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 411 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

山辺町公有財産等有効活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能資産はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足はありません。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,640,256 千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	9,599,761 千円
[内訳]地方債の現在高	6,141,426 千円
公営企業債等繰入見込額	2,122,063 千円
組合負担等見込額	582,364 千円
退職手当負担見込額	753,908 千円
充当可能財源等	7,664,529 千円
[内訳]充当可能基金	2,024,273 千円
充当可能特定歳入	- 千円
基準財政需要額参入見込額	5,640,256 千円
標準財政規模	3,638,677 千円
算入公債費等の額	483,983 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	657,102	千円
支払利息支出	46,435	千円
投資活動収支	△277,449	千円
基金積立金支出	376,063	千円
基金取崩収入	△144,856	千円
基礎的財政収支	657,295	千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	5,389,661 千円	5,251,769 千円
繰越金に伴う差額	△190,849 千円	- 千円
資金収支計算書	5,198,812 千円	5,251,769 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	657,102 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	41,039 千円
未収債権額の増加	△12,805 千円
未払債務額の減少	79 千円
減価償却費	△921,299 千円
賞与等引当金増減額	△5,564 千円
退職手当引当金増減額	73,083 千円
徴収不能引当金増減額	287 千円
資産除売却損	- 千円
資産売却益	7,180 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△160,898 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	- 千円



## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	25,146,363	固定負債	9,426,148
有形固定資産	23,389,075	地方債等	8,648,449
事業用資産	11,331,314	長期未払金	-
土地	3,428,263	退職手当引当金	777,699
立木竹	32,458	損失補償等引当金	-
建物	16,725,027	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,856,116	流動負債	1,034,254
工作物	2,206,542	1年内償還予定地方債	955,740
工作物減価償却累計額	△ 1,208,424	未払金	-
船舶	-	未払費用	1,245
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,192
航空機	-	預り金	3,078
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,460,403
建設仮勘定	3,564	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	12,006,757	固定資産等形成分	25,944,536
土地	450,423	余剰分(不足分)	△ 10,208,855
建物	159,623	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 104,797		
工作物	28,396,729		
工作物減価償却累計額	△ 16,898,375		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,154		
物品	593,778		
物品減価償却累計額	△ 542,774		
無形固定資産	138,424		
ソフトウェア	70,174		
その他	68,250		
投資その他の資産	1,618,865		
投資及び出資金	64,792		
有価証券	9,995		
出資金	54,797		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	104,245		
長期貸付金	196		
基金	1,459,817		
減債基金	-		
その他	1,459,817		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,185		
流動資産	1,049,720		
現金預金	230,331		
未収金	23,837		
短期貸付金	-		
基金	798,173		
財政調整基金	647,787		
減債基金	150,386		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,621		
繰延資産	-		
資産合計	26,196,083	純資産合計	15,735,681
		負債及び純資産合計	26,196,083

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,866,304
業務費用	3,583,882
人件費	1,033,396
職員給与費	884,606
賞与等引当金繰入額	74,192
退職手当引当金繰入額	-
その他	74,598
物件費等	2,353,301
物件費	1,209,151
維持補修費	87,718
減価償却費	1,056,431
その他	-
その他の業務費用	197,185
支払利息	108,707
徴収不能引当金繰入額	10,114
その他	78,365
移転費用	4,282,422
補助金等	3,661,986
社会保障給付	604,047
その他	16,389
経常収益	380,863
使用料及び手数料	255,861
その他	125,002
純経常行政コスト	7,485,441
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,180
資産売却益	7,180
その他	-
純行政コスト	7,478,261

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,847,759	26,649,677	△ 10,801,918	-
純行政コスト(△)	△ 7,478,261		△ 7,478,261	-
財源	7,341,695		7,341,695	-
税金等	4,961,669		4,961,669	-
国県等補助金	2,380,026		2,380,026	-
本年度差額	△ 136,565		△ 136,565	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 729,628	729,628	
有形固定資産等の増加		135,067	△ 135,067	
有形固定資産等の減少		△ 1,075,499	1,075,499	
貸付金・基金等の増加		411,645	△ 411,645	
貸付金・基金等の減少		△ 200,841	200,841	
資産評価差額	△ 6	△ 6		
無償所管換等	24,493	24,493		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△ 112,078	△ 705,141	593,063	-
本年度末純資産残高	15,735,681	25,944,536	△ 10,208,855	-

## 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,790,879
業務費用支出	2,508,457
人件費支出	1,027,686
物件費等支出	1,296,870
支払利息支出	108,887
その他の支出	75,015
移転費用支出	4,282,422
補助金等支出	3,661,986
社会保障給付支出	604,047
その他の支出	16,389
業務収入	7,607,180
税収等収入	4,970,864
国県等補助金収入	2,331,919
使用料及び手数料収入	256,682
その他の収入	47,714
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	816,300
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	557,257
公共施設等整備費支出	115,999
基金積立金支出	376,259
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65,000
その他の支出	-
投資活動収入	272,058
国県等補助金収入	48,107
基金取崩収入	146,577
貸付金元金回収収入	65,194
資産売却収入	12,180
その他の収入	-
投資活動収支	△ 285,200
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	965,330
地方債等償還支出	965,330
その他の支出	-
財務活動収入	378,200
地方債等発行収入	378,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 587,130
本年度資金収支額	△ 56,029
前年度末資金残高	283,282
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	227,253
前年度末歳計外現金残高	2,498
本年度歳計外現金増減額	580
本年度末歳計外現金残高	3,078
本年度末現金預金残高	230,331

# 全体附属明細書

## 1.全体貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,366,985	34,646	5,778	22,395,854	11,064,540	454,031	11,331,314
土地	3,428,263	-	-	3,428,263	-	-	3,428,263
立木竹	32,458	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	16,725,027	-	-	16,725,027	9,856,116	383,052	6,868,911
工作物	2,176,399	30,143	-	2,206,542	1,208,424	70,980	998,119
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,838	4,504	5,778	3,564	-	-	3,564
インフラ資産	28,917,473	106,687	14,230	29,009,930	17,003,172	553,471	12,006,757
土地	442,135	8,288	-	450,423	-	-	450,423
建物	159,623	-	-	159,623	104,797	4,667	54,826
工作物	28,298,330	98,399	-	28,396,729	16,898,375	548,803	11,498,354
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,384	-	14,230	3,154	-	-	3,154
物品	598,564	3,542	8,329	593,778	542,774	24,021	51,004
合計	51,883,022	144,876	28,337	51,999,561	28,610,486	1,031,523	23,389,075

#### 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,911,756	7,388,451	283,888	224,031	252,710	88,666	1,181,812	11,331,314
土地	1,653,727	1,491,984	-	-	183,865	-	98,688	3,428,263
立木竹	-	-	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	221,344	5,030,799	257,483	224,031	23,466	37,173	1,074,615	6,868,911
工作物	36,685	862,105	26,405	-	12,921	51,492	8,510	998,119
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,564	-	-	-	-	-	3,564
インフラ資産	11,802,616	-	-	29,187	96,682	-	78,272	12,006,757
土地	407,284	-	-	29,187	11,322	-	2,632	450,423
建物	46,525	-	-	-	8,302	-	-	54,826
工作物	11,345,655	-	-	-	77,059	-	75,640	11,498,354
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,154	-	-	-	-	-	-	3,154
物品	18,140	10,382	584	2,888	691	7,668	10,650	51,004
合計	13,732,512	7,398,833	284,472	256,106	350,084	96,334	1,270,735	23,389,075

# 投資及び出資金の明細

## 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力㈱	639	1,412	902	500	320	583	320
三菱マテリアル㈱	1	2,922	3	500	1	2	1
合計	640	4,334	905	1,000	320	585	320

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
最上川中部水道企業団 1	5,176	4,137,131	1,387,665	2,749,466	1,637,021	0.3%	8,693	-	5,176
合計	5,176	4,137,131	1,387,665	2,749,466	1,637,021	-	8,693	-	5,176

1 最上川中部水道企業団の資本金には、繰入資本金の合計額を表示しています。

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送㈱	400	10,314,098	1,341,754	8,972,344	398,000	0.1%	9,017	-	400	400
キャプテン山形㈱	300	183,648	2,569	181,079	94,000	0.3%	578	-	300	300
㈱山形県食肉公社	7,790	4,105,748	1,307,174	2,798,574	1,682,880	0.5%	12,955	-	7,790	4,636
㈱ダイバーシティメディア	600	1,523,789	739,488	784,301	800,000	0.1%	588	-	600	600
山形地方森林組合	981	127,031	24,812	102,219				-	981	980
山形県住宅供給公社	500	7,738,238	416,847	7,321,391				-	500	500
(公財) 山形県青果物生産出荷安定基金協会	270	685,935	293,460	392,476				-	270	270
山形県農業信用基金協会	2,440	125,720,299	117,731,083	7,989,216				-	2,440	2,440
山形県土地改良事業団体連合会	260	5,204,274	1,249,750	3,954,524				-	260	260
山形県漁業信用基金協会	200	2,810,441	1,836,934	973,507				-	200	200
(公財) 山形県畜産協会	400	2,339,995	359,028	1,980,967				-	400	400
(一社) 山形県系統豚普及センター	70	294,826	133,262	161,564				-	70	70
地方公共団体金融支援機構	900	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000				-	900	900
山形県信用保証協会	18,890	332,948,956	301,295,172	31,653,784				-	18,890	18,890
(公財) 山形県企業振興公社	850	3,827,792	2,393,383	1,434,410				-	850	850
(一財) 地域活性化センター	210	4,371,164	144,241	4,226,922				-	210	210
(公財) 山形県みどり推進機構	7,642	2,924,377	44,140	2,880,237				-	7,642	7,642
(公財) 山形県総合社会福祉基金	3,130	1,422,294	378	1,421,916				-	3,130	3,130
(公財) 山形県観光物産協会	45	3,089,914	2,283,897	806,017				-	45	45
(公財) やまがた農業支援センター	3,853	5,203,826	2,783,526	2,420,299				-	3,853	3,853
(一財) 山形県消防協会	453	92,762	206	92,555				-	453	453
(公財) 山形県生涯学習文化財団	497	3,202,582	37,545	3,165,037				-	497	497
(一財) 山形コンベンションビューロー	310	599,375	17,040	582,335				-	310	310
(公財) 山形県国際交流協会	1,250	370,942	4,142	366,800				-	1,250	1,250
(公財) 山形県臓器移植推進機構	730	229,546	355	229,191				-	730	730
(公財) 山形県暴力追放運動推進センター	1,961	870,476	1,343	869,134				-	1,961	1,961
(公財) 山形県勤労者育成教育基金協会	2,935	1,292	696	596				-	2,935	2,935
(公財) 山形県建設技術センター	845	2,673,586	718,356	1,955,230				-	845	845
合計	58,711	25,112,076,205	24,729,168,580	382,907,625	2,974,880	-	23,138	-	58,711	55,557

出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

# 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(単位:千円)
減債基金	150,386	-	-	-	150,386	150,386
財政調整基金	647,787	-	-	-	647,787	647,787
土地開発基金	36,898	-	208,215	-	245,113	36,898
安達峰一郎奨学基金	566	-	-	-	566	567
育英奨学基金	28,040	-	-	-	28,040	25,952
ふるさとづくり事業基金	523,990	-	-	-	523,990	523,990
スポーツ振興基金	11,189	-	-	-	11,189	11,189
地域福祉基金	40,765	-	-	-	40,765	40,765
山辺温泉基金	92,987	-	-	-	92,987	92,987
ふるさと応援基金	111,646	-	-	-	111,646	111,646
太陽光発電設備管理基金	347	-	-	-	347	347
国民健康保険事業基金	227,964	-	-	-	227,964	227,964
簡易水道等特別会計基金	23,414	-	-	-	23,414	23,413
介護給付準備基金	153,795	-	-	-	153,795	153,795
合計	2,049,774	-	208,215	-	2,257,989	2,047,686

# 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高額療養費貸付金利用者	196	-	-	-	196
合計	196	-	-	-	196



# 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
町民税	12,745	1,097
固定資産税	30,263	2,604
軽自動車税	623	54
保険料(税)	51,138	4,885
その他の未収金		
使用料及び手数料	9,448	1,542
分担金及び負担金	27	4
小計	104,245	10,185
合計	104,245	10,185

# 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	2,663	229
固定資産税	6,453	555
軽自動車税	221	19
保険料(税)	11,029	1,227
その他の未収金		
使用料及び手数料	3,413	583
分担金及び負担金	58	8
その他	-	-
合計	23,837	2,621

(2) 負債項目の明細  
 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
[通常分]									
一般公共事業	421,221	60,764	6,234	8,864	382,522	23,600	-	-	-
公営住宅建設	78,760	943	-	-	6,660	72,100	-	-	-
災害復旧	44,606	9,427	44,606	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,791,811	106,273	127,065	22,362	1,560,060	77,224	-	-	5,100
一般単独事業	800,398	183,525	383,462	286,319	66,064	20,400	-	-	44,154
その他	3,687,370	369,866	1,685,815	780,929	661,422	551,739	-	-	7,465
[特別分]									
臨時財政対策債	2,747,307	217,046	1,443,992	136,664	971,982	194,668	-	-	-
減税補てん債	32,716	7,895	32,716	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,604,189	955,740	3,723,889	1,235,138	3,648,711	939,731	-	-	56,719

## 地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,604,189	6,833,480	1,548,021	681,884	140,002	183,427	66,007	151,368	1.2%

## 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,604,189	955,740	910,123	897,990	873,398	813,765	2,766,339	1,511,151	778,808	96,875

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

# 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	15,134	10,114	11,491	952	12,805
退職手当引当金	854,035	-	-	76,336	777,699
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	68,482	74,192	68,482	-	74,192
合計	937,651	84,306	79,972	77,288	864,696

## 2.行政コスト計算書の内容に関する明細 (1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住宅建設等支援補助金	補助対象者	4,009	住宅建設等に対する補助金
	計		4,009	
その他の補助金等	子ども・子育て支援教育・保育給付費	ゆりかごすくすくランド、出羽大谷幼稚園、さゆり幼稚園、金井第二幼稚園	42,731	認定こども園や小規模保育事業施設に対する負担金
	幼稚園就園奨励費補助金	ゆりかご幼稚園、やまべ幼稚園、竹田幼稚園、竹田西部幼稚園、東北文教大学付属幼稚園、金井幼稚園、あおぞら幼稚園、ながさき幼稚園	33,511	私立幼稚園に就園する幼児をもつ保護者に対する補助金
	多面的機能支払交付金	最上堰広域活動組織、向ヶ丘地域資源保全会、畑谷美郷会、南ノ前保全会、山野辺玉虫地区ふるさと保全会の会、みどりの会さがみ	28,995	農家と非農家が一体となり組織された団体の活動に対する交付金
	居宅介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	460,360	居宅介護サービスに対する給付負担
	被保険者等の高額療養の給付に要する費用	山形県国民健康保険団体連合会	132,115	被保険者等の高額療養の給付に要する費用負担
	山形県市町村退職手当組合負担金	山形県市町村退職手当組合	95,503	一部事務組合に対する負担金
	後期高齢者療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	166,892	広域行政組合に対する負担金
	山形広域環境事務組合負担金	山形広域環境事務組合	96,203	広域行政組合に対する分賦金
	その他		2,601,667	
	計		3,657,977	
合計		3,661,986		



### 3.純資産変動計算書の内容に関する明細 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,249,513	
		地方交付税	2,060,211	
		税交付金	264,873	
		他会計繰入金	554	
		その他	318,979	
		小計	3,894,130	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	41,039
			県支出金	-
			計	41,039
		経常的補助金	国庫支出金	383,574
			県支出金	324,755
			計	708,329
	小計	749,368		
	合計	4,643,498		
特別会計	税収等	国民健康保険税	246,004	
		介護保険料	327,407	
		支払基金交付金	389,162	
		後期高齢者医療保険	102,359	
		分担金及び負担金	3,160	
		他会計繰入金	530,250	
		小計	1,598,343	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	7,068
			県支出金	0
			計	7,068
		経常的補助金	国庫支出金	381,797
			県支出金	1,241,793
			計	1,623,590
		小計	1,630,658	
合計	3,229,001			
単純合計	税収等	5,492,473		
	国県等補助金	2,380,026		
相殺消去	税収等	530,804		
合計	税収等	4,961,669		
	国県等補助金	2,380,026		
	合計	7,341,695		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,478,261	2,331,919	337,000	3,741,941	1,067,401
有形固定資産等の増加	135,067	48,107	41,200	45,760	-
貸付金・基金等の増加	411,645	-	-	411,645	-
その他	-	-	-	-	-
合計	8,024,972	2,380,026	378,200	4,199,345	1,067,401

## 4.資金収支計算書の内容に関する明細

### (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	227,253
合計	227,253

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 4年～60年

物品 2年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法  
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過年5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過年5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
簡易水道等特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

山辺町公有財産等有効活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

平成31年3月31日時点における売却可能資産はありません。

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	27,021,646	固定負債	10,552,572
有形固定資産	25,085,056	地方債等	9,537,661
事業用資産	12,020,729	長期未払金	-
土地	3,470,368	退職手当引当金	910,459
立木竹	32,458	損失補償等引当金	-
建物	17,539,942	その他	104,452
建物減価償却累計額	△ 10,134,885	流動負債	1,056,385
工作物	2,324,302	1年内償還予定地方債	967,744
工作物減価償却累計額	△ 1,230,615	未払金	3,148
船舶	-	未払費用	1,245
船舶減価償却累計額	-	前受金	528
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,734
航空機	-	預り金	3,179
航空機減価償却累計額	-	その他	3,807
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,608,957
建設仮勘定	19,159	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	12,447,727	固定資産等形成分	27,820,075
土地	462,135	余剰分(不足分)	△ 11,090,341
建物	190,906	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 131,544		
工作物	29,327,495		
工作物減価償却累計額	△ 17,404,978		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,713		
物品	1,482,993		
物品減価償却累計額	△ 866,394		
無形固定資産	138,424		
ソフトウェア	70,174		
その他	68,250		
投資その他の資産	1,798,166		
投資及び出資金	59,616		
有価証券	9,995		
出資金	49,621		
その他	-		
長期延滞債権	104,245		
長期貸付金	196		
基金	1,644,294		
減債基金	-		
その他	1,644,294		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,185		
流動資産	1,317,046		
現金預金	494,010		
未収金	26,059		
短期貸付金	-		
基金	798,429		
財政調整基金	648,043		
減債基金	150,386		
棚卸資産	1,168		
その他	16		
徴収不能引当金	△ 2,636		
繰延資産	-		
		純資産合計	16,729,734
資産合計	28,338,691	負債及び純資産合計	28,338,691



## 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,765,708
業務費用	4,017,928
人件費	1,167,284
職員給与費	913,953
賞与等引当金繰入額	76,624
退職手当引当金繰入額	0
その他	176,707
物件費等	2,588,552
物件費	1,373,902
維持補修費	90,603
減価償却費	1,124,047
その他	-
その他の業務費用	262,092
支払利息	112,080
徴収不能引当金繰入額	10,128
その他	139,884
移転費用	5,747,780
補助金等	5,127,075
社会保障給付	604,048
その他	16,658
経常収益	511,668
使用料及び手数料	366,588
その他	145,080
純経常行政コスト	9,254,040
臨時損失	3,459
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,459
臨時利益	11,692
資産売却益	7,180
その他	4,512
純行政コスト	9,245,807

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,866,470	28,150,256	△ 11,283,786	-
純行政コスト(△)	△ 9,245,807		△ 9,245,807	-
財源	9,120,218		9,120,218	-
税収等	5,780,111		5,780,111	-
国県等補助金	3,340,107		3,340,107	-
本年度差額	△ 125,589		△ 125,589	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 478,640	478,640	
有形固定資産等の増加		374,907	△ 374,907	
有形固定資産等の減少		△ 1,143,583	1,143,583	
貸付金・基金等の増加		507,714	△ 507,714	
貸付金・基金等の減少		△ 217,679	217,679	
資産評価差額	△ 6	△ 6		
無償所管換等	28,411	28,411		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	52,941	115,055	△ 62,114	-
その他	△ 92,493	5,000	△ 97,493	
本年度純資産変動額	△ 136,736	△ 330,181	193,445	-
本年度末純資産残高	16,729,734	27,820,075	△ 11,090,341	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,545,838
業務費用支出	2,798,057
人件費支出	1,085,203
物件費等支出	1,464,524
支払利息支出	112,260
その他の支出	136,070
移転費用支出	5,747,780
補助金等支出	5,127,075
社会保障給付支出	604,048
その他の支出	16,658
業務収入	9,459,929
税収等収入	5,786,341
国県等補助金収入	3,238,426
使用料及び手数料収入	367,445
その他の収入	67,717
臨時支出	3,459
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,459
臨時収入	4,512
業務活動収支	915,145
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	891,946
公共施設等整備費支出	354,617
基金積立金支出	472,329
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65,000
その他の支出	-
投資活動収入	342,206
国県等補助金収入	101,417
基金取崩収入	163,414
貸付金元金回収収入	65,194
資産売却収入	12,180
その他の収入	-
投資活動収支	△ 549,740
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,071,034
地方債等償還支出	973,542
その他の支出	97,493
財務活動収入	540,372
地方債等発行収入	540,372
その他の収入	-
財務活動収支	△ 530,662
本年度資金収支額	△ 165,258
前年度末資金残高	649,132
比例連結割合変更に伴う差額	6,956
本年度末資金残高	490,831
前年度末歳計外現金残高	2,584
本年度歳計外現金増減額	596
本年度末歳計外現金残高	3,179
本年度末現金預金残高	494,010

# 連結附属明細書

## 1.連結貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

### (1)資産項目の明細

#### 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,473,332	320,639	407,742	23,386,229	11,365,500	476,479	12,020,729
土地	3,470,368	-	-	3,470,368	-	-	3,470,368
立木竹	32,458	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	17,328,946	210,996	-	17,539,942	10,134,885	402,234	7,405,057
工作物	2,234,367	89,935	-	2,324,302	1,230,615	74,245	1,093,688
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	407,192	19,709	407,742	19,159	-	-	19,159
インフラ資産	29,872,274	132,075	20,100	29,984,249	17,536,522	571,483	12,447,727
土地	453,339	8,796	-	462,135	-	-	462,135
建物	190,906	-	-	190,906	131,544	5,179	59,362
工作物	29,208,362	123,050	3,917	29,327,495	17,404,978	566,304	11,922,516
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,667	229	16,183	3,713	-	-	3,713
物品	1,151,643	339,835	8,485	1,482,993	866,394	51,176	616,599
合計	54,497,249	792,550	436,327	54,853,472	29,768,416	1,099,138	25,085,056

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 販売用土地……個別原価法

##### ② 貯蔵品……先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額(連結対象団体に対する額は除きます)を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本

町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体では、税抜方式によっています。

### 2 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 3 偶発債務

該当事項はありません。

### 4 追加情報

#### (1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
簡易水道等特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.05444%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.35%
山形広域環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.11%
最上川中部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.7%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.52%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.4116%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.4218%
山辺町土地開発公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合、出資割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

山辺町公有財産等有効活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能資産はありません。